Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-04-06

都市部老人クラブの現状と活性化施策の方向性について -平成15年度兵庫県調査をもとに-

村上, 寿来

(Citation)
神戸大學經濟學研究年報,52:71-89

(Issue Date)
2005

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/00422436

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/00422436

都市部老人クラブの現状と活性化施策の方向性について
－平成15年度兵庫県調査をもとに－

村上　寿来

1．はじめに

少子高齢化やグローバル化といった経済基盤の変化は，既存の経済社会システムに対して大きな転換をせまることになる。政策構想においては，既に福祉国家構想が行き詰まりを見せ，新たな構想の模索が行われている。そうした時代を示す動きとして，市場でも国家でもない，中間的領域への注目が集まっている。[1] この中間的な組織は，国家施策と個人的な自助の限界を補う役割を果たすものとして，まずもって現実の動きの中でその存在が顕著になってきており，国家，市場に加えた「第三のセクター」として，これからの経済社会における重要性はますます大きくなると期待されている。その代表的なものとしては，NPOやNGOなどが挙げられるが，そうした近年新たに脚光を浴びている存在だけではなく，伝統的な地域組織も，この中間領域を占める組織に含められるだろう。そうした組織の一つに，老人クラブがある。

老人クラブは，我が国の高齢者福祉においてこれまで重要な役割を果たしてきた。[2] しかしながら，後で見るように老人クラブはすでに加入率が低下傾向にあり，また公共財政の逼迫により公的補助も削減傾向にあって，組織の弱体化が懸念されている。また，一般的には既に役割の終わった組織との見方もあろう。しかし，村上（2004）では，高齢者の社会参画を促進するために老人クラブが重要な役割を果たしていること，また高齢者にとってその重要度は決して低下していないこと，などが明らかにされた。また，とりわけ近年においては，介護保障システムにおいて，介護予防活動や基礎的介護の提供などを通じて，介護保険制度を補完する重要な構成要素としてその役割が期待されている。[3] 老人クラブはこれからも重要な役割を果たしうるし，また果たすことが期待されるが，その反面，それに答えていくためには多くの高齢者の参加を促し，組織を活性化することが求められるだろう。

本稿においては，こうした現代における老人クラブの現状を確認すると同時に，これからの高齢社会におけるその役割と今後の活性化に向けた取り組みについて方向性を明らかにすることを目指す。ここでは平成15年度に兵庫県および21世紀ヒューマンケア研究機構が実施

1）野尻（1999），足立編（2002），丸谷他編（2005）などにおいては，そうした中間的な層を構想に組み込んだ新たな「福祉社会」構想の展開の可能性が示唆されている。

2）老人クラブがもつ社会・経済的効果については，鈴木（1994）において，データを用いて分析がなされている。

3）平成13年の厚生労働省老健局長通知「老人クラブ活動等実施要項」においては，「介護保険制度導入に伴い，高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から，その活動及び役割が今後ますます期待されている」としている。

したアンケート調査[4]の結果を分析しながら，現状と課題について明らかにしていきたい。

2. 都市部における老人クラブの現状

2.1　老人クラブ組織の現状

まず，老人クラブの概要と現況を簡単に概観しておこう。老人クラブは，第二次世界大戦後，伝統的な家族制度の解体過程で居場所を失った高齢者の集いの場として，そもそもは自然発生的に生まれたものだが，後にイギリスの高齢者クラブ制度を手本に，全国社会福祉協議会等が中心になって，「としよりの日」制定運動とともに全国的な設置運動が展開され我が国において発展してきた高齢者組織である。[5]また，1963年の「老人福祉法」制定を機に，老人クラブには公的助成が行われている。平成16年の時点で，クラブの規模は，131,384クラブ，会員8,557,240名に及び，高齢者組織として国際的にも類を見ない規模のものとなっている。

一般に「老人クラブ」とは，我が国において各地域に展開されている「単位老人クラブ」のことを指す。その組織については，①おおむね60歳以上，②同一小地域内に居住する，③おおむね50人以上の会員，からなるものとして規定されている。[6]この規定に示されているように，加入年齢，地域，規模等については厳格な規定ではなく，各地方や地域の状況によって様々な組織形態が存在している。また，ほとんどの単位クラブは，上位の連合会に属する形で組織されており，市町村連合会，都道府県および政令指定都市連合会，全国老人クラブ連合会が存在し，活動の指導やリーダー養成，相互協力機会の提供などを組織的に行う体制が整えられている。[7]また，老人クラブの活動は，「生活を豊かにする楽しい活動」（健康づくり，趣味やレクリエーション，学習活動）と「地域を豊かにする社会活動」（友愛訪問・ボランティア，伝承・世代間交流，作業・生産・環境美化，提言提案）とに分けられ[8]，各クラブの状況や地域性も反映しながら多様な活動が展開されている。

図1は，老人クラブの加入率の推移を示したものである。老人クラブは，公的助成の導入を期に1960年代から大きくその組織を拡張し，その加入率も上昇を続けていたが，1980年頃

4）兵庫県，（財）21世紀ヒューマンケア研究機構長寿社会研究所（2004）参照。本調査は，兵庫県内の都市部に位置する市を対象に，「一般高齢者調査」「単位クラブ調査」「市町連合会調査」の三つのアンケートを行ったものである。

5）老人クラブの成立過程については，（財）全国老人クラブ連合会（1974），本多（1984），伊東（2001）を参照。

6）老人クラブ規定については，前出の厚生労働省老健局長通知に明記されている。

7）こうした連合会の活動については，（財）全国老人クラブ連合会（1993），（2002）を参照。特に老人クラブのリーダー養成については，伊藤（2004）を参照。また，市町老連における活性化については倉（2002）を参照。なお，会員数が小規模である場合や上部団体からの干渉を避けたい場合など，連合会に属さないクラブも存在している。

8）（財）全国老人クラブ連合会（2003），pp.4-5参照。

をピークにその加入率は低下傾向を続けており，とりわけ都市部において特に加入率が低くなっている。クラブの会員数は，高齢化により高齢者数が増大していることによって，加入率低下にもかかわらず増加しきたが，平成16年に入って減少しているようである。今後，団塊世代の加入等によって会員数の減少は一時食い止められる可能性はあるが，しかしながら加入率の低下傾向が引き留められないとなると，将来的に会員数の減少，会員の高齢化が進み，クラブの存続が危ぶまれ，それによりさまざまな活動が実施できない事態が現れるのではないかと危惧されている。

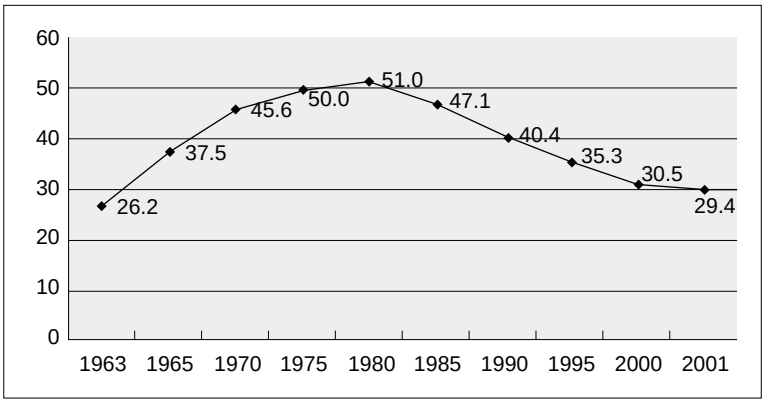

図1　老人クラブ加入率の推移（全国）

出所：高野（2002）P.33および兵庫県提供資料をもとに作成

2.2　都市部における単位クラブの現状について

次に，調査結果に基づいて，都市部における単位老人クラブの現状について焦点をあててより詳細に検討し，分析することで，現在の都市部における老人クラブの課題を明らかにしていきたい。

2.2.1　会員の状況

都市部における単位老人クラブの会員状況についての調査結果をまとめたものが表1である。各項目は，それぞれの年齢・性別における平均値を表している。クラブの会員の合計は，平均80.11名であった。これは，「おおむね50人以上」という規定を上回っているが，次に表2の会員規模別の状況をみると，53.7％が「50～75人未満」であり，過半数はおおむね標準規模である。その一方で，会員数100人以上の大規模クラブは24.6％にのぼっており，したがって，平均会員数が基準より大きくなっているのは，基準を超える規模のクラブの割合が比較的大きいことによることがわかる。また，表2からもわかるように，クラブの規模には

多様性が見られる。地域の実情にもよるため一概には言えないが，小規模クラブの整理統合や大規模クラブの分割や組織の再編等をすすめるなど，活動を実施するのに合理的な組織規模を実現していく必要もあるだろう。[9)]

会員の男女の構成を見ると，女性が62.9 %と男性に比べて大きくなっている。これは男女の平均寿命の差も影響していると考えられるが，他方，若い層も含めてすべての年齢層において女性の割合が大きくなっているため，この差には平均寿命以外の要因も関連していることが推察される。例えば，女性の方が専業主婦等で日常地域にいる機会が多く，また近所づきあいも男性に比べて親密であることなどが考えられよう。また会員のおよそ5割は75歳以上の後期高齢者になっており，会員の高齢化も進んでいることがわかる。このように，都市部老人クラブにおいては，若手・男性会員の割合が少ない状況にあることが確認される。

表1　単位クラブの会員数と構成（平均）

	男性	女性	合計	%
60歳未満	0.10	0.29	0.38	0.5
60～64歳	1.64	2.49	4.13	5.2
65～69歳	5.76	8.18	13.95	17.4
70～74歳	7.81	11.92	19.73	24.6
75～79歳	7.07	11.11	18.18	22.7
80歳以上	6.62	15.21	21.84	27.3
不詳	0.71	1.19	1.90	2.4
合計	29.72	50.40	80.11	100
%	37.1	62.9	100	

表2　会員規模別

	度数	%
50人未満	16	4.4
50～75人未満	197	53.7
75～100人未満	64	17.4
100～150人未満	63	17.2
150人以上	27	7.4
合計	367	100

次に，新入会員の状況について見てみよう。年齢・性別ごとに新入会員数の平均値を示したものが表3である。これによると新入会員は一クラブあたり平均で6.64人であった。男女別では女性の方が若干多く，しかもすべての年齢層において女性の方が多くなっている。つまり，新規の入会においても男性の増加はまだ見られていないということである。年齢別では，65歳～69歳が最も多いが，2.79 人と決して大きな数字とは言えない。

加入率の低下は，新入会員数のみならず，退会などによる会員の減少によっても影響を受ける。調査結果における退会者の平均は1.79 人，逝去者は2.72人であり，一クラブあたりの会員減少は平均値で4.48人となる。現状では，何らかの理由で自ら退会する者よりも，逝去による会員減少の方が上回っており，まだ退会を直接問題にする状況に陥ってはいないようである。

9）単位老人クラブの規模はどの程度が合理的かということは，地域の実態によってことなる。例えば，都心から離れたところに隔離されたような新興住宅地で高齢化が進む場合，地域内で組織を分割するのが困難であろうし，また集合住宅単位で作られた場合は，その枠組みを維持する方がクラブ運営上合理的であろう。ただし，少なくとも会員数が50人を大きく下回る場合，期待される活動が十分実施できない可能性が高いと見なすことは可能であろう。また数百人規模に大規模化した場合も，クラブの内の意思疎通をはかるのが難しくなってくるのではないかと思われる。

新入会員数から減少数を引いた一クラブあたりの会員の増加は，平均1.77人であり，若干増加しているという結果であった。そこで次に，会員数の増減の状況を見るために，増減の大きさごとに整理したものが表4である。これによると，全体としては増加しているクラブの割合は54.0％と過半数を超え，しかも11人以上の増加のクラブも6.9％と比較的大きくなっており，これらによって平均としては会員増になったことがわかる。[10] だが他方，既に3割以上のクラブが会員減少を示しており，現状維持を含めるとおよそ46.0％は会員が増加していないことになる。したがって，やはり単位クラブにおいて会員の減少が問題になりつつある現状が確認される。

表3　都市部における新入会員の状況

	男性	女性	合計	%
60歳未満	0.03	0.09	0.11	1.7
60～64歳	0.67	0.86	1.53	23.0
65～69歳	1.36	1.44	2.79	42.1
70～74歳	0.57	0.76	1.33	20.0
75～79歳	0.16	0.24	0.40	6.0
80歳以上	0.08	0.14	0.22	3.3
不詳	0.16	0.10	0.26	3.9
合計	3.01	3.63	6.64	100
%	45.4	54.6	100	

表4　会員数の増減状況

増減数	-11以上	-10～-6	-5～-1	0	1～5	6～10	11以上
%	1.7	4.3	25.3	14.7	37.1	10.1	6.9
増減数	減少			維持	増加		
%	31.3			14.7	54.0		

2.2.2　都市部単位老人クラブの財政構造について

次に，単位クラブの財政構造を見てみよう。表5は，単位クラブの収入の状況について，各費目の平均金額を示したものである。繰越金を含めて年間の財政規模は432,766円であるが，これは会員一人あたり平均で5,402.15円である。

単位老人クラブは，県や市町村，社協，町内会等様々なところから助成金を受け取っているが，それら合わせた補助金は平均166,053.29円となる。全体に占める割合では，繰越金が最も大きいが[11]，これを除いた収入でみると，補助金への依存率の平均は56.07％となり，

10）なお，全国の老人クラブ会員数の変化は，これ以外にも単位クラブの休会や廃止などが関連しているため，当然ながらここでの単位クラブの会員数増加の事実でもって全体の会員数の増加傾向は言えない。

11）クラブの中にはかなりの歴史を持つものも少なくなく，長年の蓄積によって繰越金額が多額になっているケースがあることがこの原因の一つであると思われる。

また表6にあるように，全単位クラブの内64.0％が依存率50％を超えている。

また，老人クラブでは，年会費を徴収して財源に充てているが，調査結果において一人あたり年会費額は平均1243.98円であった。なお，年会費は最高で3,600円，最低では0円のところもあった。

また，全体に占める割合は小さいものの，こうした年会費以外の自主財源として独自に事業を行って収入を得るケースもあり，その額は平均で16,150円であった。ただし，こうした事業収入については，クラブの8割以上が0円であり，大多数のクラブにおいて事業活動は行われていない。が，行っているクラブの中には事業収入が50万円を超えるクラブや，収入全体に占める割合で50％を超えるクラブも存在している。こうした会費収入やクラブの事業収入・寄付金などの自主財源の合計は，平均140,454.54円であり，補助金よりも少なくなっている。

表5　都市部単位老人クラブの収入の状況

費目	合計	%
会費収入	96,868	20.8
県・市区長の助成金（老人クラブ助成金）	118,775	25.5
社協や町内会等の補助金・助成金	47,278	10.2
事業収入	16,150	3.5
寄付金	23,620	5.1
その他収入	17,767	3.8
繰越金	144,489	31.1
合計	432,766	100

表6　依存率ごとのクラブ構成

依存率	%
25％未満	2.6
25％～50％未満	33.4
50％～75％未満	50.9
75％～100％	13.1
合計	100

以上の結果を見ると，都市部の単位クラブでは依然として活動資金を公的補助に頼っているクラブが多いようである。だがそうした状況にもかかわらず，近年の公共財政の逼迫により，老人クラブへの公的補助は削減を余儀なくされており，現状のまま推移するとすれば，活動資金に問題が生じることによって，クラブの活性化に困難が生じることが懸念される。したがって，会費の引き上げや新たな事業展開，寄付や民間の助成制度の利用などを図りながら，活動資金を確保する必要がある。一部のクラブでは既にそのような動きを実践に移しているものもあることが確認されており，そうしたクラブを手本に自主財源化を一層すすめる必要があるだろう。

2.2.3　都市部単位老人クラブの活動状況について

以上は，クラブの組織に関する現状であった。そこで次に，クラブの内容たる実際の活動内容の状況について見てみよう。表7は，単位老人クラブにおける様々な活動へのクラブでの実施状況および参加状況と，会員における活動率等について整理した結果である。これによると，いわゆる「生活を豊かにする楽しい活動」は全般にクラブでの活動実施率が高く，

中でも「親睦」はクラブの実施率，会員の活動率および「重要な活動」[12]においても最も大きくなっており，中心的な活動となっている。一方，「旅行」は，クラブの実施率は高いものの，会員の活動率はそれほど高くなく，また「重要な活動」に挙げる割合は大きくなかった。「健康・スポーツ」は，クラブの実施率は高いが，会員の活動率は決して高くはない。しかし，「重要な活動」に挙げる割合は比較的大きくなっており，「健康・スポーツ」は，活動を行っている者にとっての重要度は高くなっていると考えられる。

次に，「地域を豊かにする社会活動」においては，「環境・美化」「地域行事」「地域福祉」の実施率が比較的高くなっている。特に，「環境・美化」は，会員の活動率と「重要な活動」においても高くなっており，社会活動における中心的な役割を果たしているようである。一方，「地域行事」は，活動率では低くないが，「重要な活動」は大きくない。「地域福祉」は，クラブの実施率は高くなっているが，会員の活動率は高くなく，一部会員によって取り組まれている実態がわかる。

以上の活動状況を見ると，老人クラブは従来の会員内の親睦中心の組織から，社会的活動にも積極的に取り組む組織へと脱皮が図られつつあることが確認されるが，しかしながら，それはまだ十分な水準には至っていない可能性がある。特に，健康・スポーツ活動や，福祉活動，世代間交流など，今後特に期待される活動については，一層の活性化が必要とされるようである。

表7　活動実施率等

活動	クラブにおける状況			会員における状況	
	活動実施率（M.A）	高参加率	低参加率	会員活動率	重要な活動
親睦	85.7	51.5	1.5	50.9	16.4
旅行	73.4	11.8	4.7	36.0	9.8
健康・スポーツ	74.0	10.1	10.5	28.1	14.8
趣味	50.3	3.4	11.1	36.8	13.1
学習・教養	54.0	2.3	12.3	28.1	3.3
伝承・世代間交流	43.4	0.0	14.3	15.8	8.2
環境・美化	83.1	13.0	10.2	41.2	16.4
安全・管理	27.4	0.0	8.5	8.8	1.6
地域行事	70.6	4.2	10.8	32.5	4.9
地域福祉	68.9	2.0	15.5	16.7	4.9
その他活動	3.4	1.7	0.6	8.8	6.6

12）この「重要な活動」は，実施している活動の中で最も重要な活動を1つ選択した結果である。

4．老人クラブの活性化に向けて－加入促進施策を中心に

以上において，都市部老人クラブにおいて会員，財政，活動等の現状を確認した。これによって，いくつかの問題状況が明らかになった。そこで次に，本節では諸問題を踏まえた上で活性化策の方向性を検討していこう。クラブの活性化においては多くの課題が存在しているが，ここではそのうち加入率の上昇に特に焦点を当てながら，その他の課題も考慮しつつ，必要な施策の方向性について明らかにしていきたい。

4.1　加入対象者側の動向について

まず，未加入の高齢者および対象年齢にまだなっていない次期高齢者について，老人クラブへの加入等に関する動向を確認していこう。

4.1.1　加入意向

表8は，未加入者の加入意向についてさまざまな属性をクロス集計した結果である。これを見ると，対象者全体の内，「入りたくない」という積極的な拒否者は32.4％で，「わからない」という判断保留の者が50.4％であった。

男女別では有意な差はなく，必ずしも男性の方が加入拒否の傾向が強いというわけではない。また逆に女性の加入意向が強いわけでもない。年代別では，年代が若くなるにつれて「入りたい」の割合は減少するが，他方，「入りたくない」も減少しており，「わからない」は増加する。つまり，年代が若いほど新規に加入する可能性は高い，と言えそうである。つまり，現状では男性，若手会員の加入促進が求められているが，その余地はまだ十分存在しているということである。

就業状況別の結果では，一般的には，就業者のほうが仕事を持っているために忙しく，加入意向は小さくなると予想されるが，調査結果では「非就業」のほうが「就業」よりも加入意向が小さくなっており，予想に反する結果となった。そこで，就業状況別に年代と加入意向のクロスを取ると，加入意向と年代の間に有意な結果が得られたが，逆に年代ごとに就業状況と加入意向のクロスを見ると，就業と加入意向との間に有意な結果は得られなかった。したがって，この結果からすると，就業状況による違いよりもむしろ年代の影響がより大きいのではないか，と考えられる。つまり，年齢が高くなるほど老人クラブへの加入意向が小さくなるが，年齢とともに非就業が増えるため，結果的に非就業で加入意向は小さくなった，ということである。また，就業者では，70代以上での「入りたい」が大きくなっているが，近年，現役引退の年齢が高くなっていることから，仕事が忙しく活動を行いたくても出来ない層が，引退後に参加する意向を示しているのではないかと考えられる。

表8　加入意向クロス集計結果

			入りたい	入りたくない	わからない	カイ二乗値	自由度	漸近有意確立（両側）
全体		度数	104	201	315			
		%	16.8	32.4	50.8			
性別		男	17.8	31.8	50.4	0.548	2	0.760
		女	15.4	33.1	51.5			
年代		50代	14.5	21.7	63.8	39.222	4	0.000
		60代	16.6	35.5	47.9			
		70代以上	21.7	51.1	27.2			
就業状況		非就業	15.8	39.5	44.7	11.452	2	0.003
		就業	17.3	26.5	56.2			
就業別の年代と意向クロス	非就業	50代	11.3	23.9	64.8	20.320	4	0.000
		60代	16.4	20.1	63.5			
		70代以上	14.3	41.1	44.6			
	就業	50代	16.4	20.1	63.5	11.585	4	0.021
		60代	16.0	34.6	49.4			
		70代以上	21.4	50.0	28.6			
年代別の年代と意向クロス	50代	非就業	11.3	23.9	64.8	1.207	2	0.547
		就業	16.4	20.1	63.5			
	60代	非就業	14.3	41.1	44.6	0.842	2	0.656
		就業	16.0	34.6	49.4			
	70代以上	非就業	21.3	50.7	28.0	0.002	2	0.999
		就業	21.4	50.0	28.8			

4.1.2　老人クラブとの接触

以上のように，加入意向について「わからない」と判断保留している者が多いということは，そもそも老人クラブとの接点があまり無いことが原因ではないかと考えられる。そこで，クラブの存在についての認知，およびクラブからの勧誘経験について見ることによって，クラブとの接触の状況を確認してみよう。表9は，クラブからの勧誘の経験について複数回答で尋ねた結果であるが，勧誘を受けた経験がない者が，85.8％と大多数に上る結果になった。したがって，そもそも未加入者の多くは勧誘されるなどの老人クラブとの接触が行われていない，ということが明らかになった。

さらに，クラブの存在の認知についてみると（表10），全体では地域にクラブがあるかわからない割合が34.1％にのぼることがわかる。また，加入意向とのクロス集計を見ると，加入意向が「わからない」場合，6割以上はクラブの存在自体も「わからない」という結果になった。

表9　勧誘経験（M.A.）

	度数	%（M.A.）
クラブから	28	4.7
家族に勧められた	2	0.3
会員から	20	3.3
町内会などから	14	2.3
広報や回覧	74	12.3
勧誘経験なし	515	85.8

表10　老人クラブの存在の認知と加入意向クロス

		ある	ない	わからない	カイ二乗値	自由度	漸近有意確立（両側）
全体	度数	387	28	215			
	%	61.4	4.4	34.1			
加入意向	入りたい	19.0	14.8	13.3	19.302	4	0.001
	入りたくない	35.4	51.9	24.8			
	わからない	45.6	33.3	61.9			

したがって，以上の結果より，新規加入者，とりわけ若手会員を加入促進する余地は十分に存在しているが，そもそもの加入の働きかけや情報発信は十分ではない可能性が指摘されうる。

4.1.3　今後の活動のニーズ

次に，加入対象者の動向として，今後やってみたい活動のニーズについて見たのが表11である。なお，これはさまざまな活動について尋ねた結果を老人クラブの実施活動に再度分類したものである。[13)]

まず，全体では，「学習・教養」や「環境・美化」が多くなっている。年代別をみると，より若い世代で「学習・教養」「環境・美化」「地域福祉」の活動希望が大きい。特に60代では，いわゆる「地域を豊かにする社会活動」の活動希望が他の世代より大きくなっている。加入意向との関連を見ると，「入りたい」では，「環境美化」「地域行事」や「地域福祉」などが高くなっており，加入に積極的なものは，クラブに加入してこうした活動に取り組むことをより期待しているという傾向が読みとれる。

さまざまな属性によって希望する活動は多様である。今後の老人クラブの活性化においては－とりわけ加入率を上昇するためには－会員や加入対象の活動ニーズを調査し，よりニーズに見合った活動を展開することが必要であろう。また，より広い観点から，そうした会員のニーズだけではなく，老人クラブに期待される社会のニーズについても十分配慮した活動展開が今後は一層求められるだろう。それに応えるためにも，これまで以上にニーズを把握する努力が要請されてくるだろう。

13）ここで尋ねた項目は以下の通り。すなわち「趣味」「園芸・耕作」「生涯学習」「観賞・見学」「旅行」「シニア・スポーツ」「一般のスポーツ」「環境・美化」「安全・管理」「在宅高齢者福祉」「施設高齢者福祉」「障害者福祉」「教育・子育て」「伝承・世代間交流」「地域行事」「国際協力」である。

表11　未加入者の活動希望（複数回答）

		旅行	健康スポーツ	趣味	学習教養	伝承世代	環境美化	安全管理	地域行事	地域福祉
全体	度数	295	165	296	392	67	320	31	52	98
	%	48.0	26.8	48.1	63.7	10.9	52.0	5.0	8.5	15.9
年代	50代	50.2	30.0	49.3	68.2	6.7	53.8	2.2	6.7	14.8
	60代	48.8	26.6	43.0	57.5	13.0	54.1	7.2	10.1	20.8
	70代以上	39.6	22.8	51.5	64.4	12.9	48.5	5.9	7.9	9.9
性別	男	46.6	39.9	38.1	55.2	12.3	56.3	8.2	9.3	11.2
	女	47.7	14.5	56.5	71.8	9.2	49.2	1.5	7.6	21.4
加入意向	入りたい	36.0	25.8	50.6	62.9	7.9	58.4	4.5	13.5	27.0
	入りたくない	51.0	20.5	40.4	68.2	17.2	47.0	3.3	7.9	14.6
	わからない	49.6	31.1	51.9	64.0	7.6	50.8	5.7	6.8	14.8
就業状況	非就業	47.9	19.5	53.7	68.1	11.1	47.5	4.9	10.1	15.6
	就業	48.0	36.3	41.8	60.1	9.9	55.3	5.5	6.6	16.5

4.2　クラブ側の要因の分析

以上は，加入対象者の側の状況や動向について考察してきた。そこで次に，クラブ側の要因について，名称，勧誘方法，実態の周知状況等を中心に調査結果を見ながら，活性化施策の方向性について明らかにしていこう。

4.2.1「老人クラブ」という名称について

「老人クラブ」という名称について今後の意向を尋ねた結果が表12である。一般の高齢者の結果では，老人クラブという名称を変えた方がよいとした割合が43.6％と大きくなっている。一方，クラブの会長の意見では，残した方がよいというのが35.2％と，一般高齢者の2倍ほどになっており，やはりクラブ側のほうが老人クラブの名前を残していきたいという意向が強い。一般高齢者についてさらに様々な属性ごとに結果を見ると，性別では有意な差は見られなかった。年代別では，若くなるほど「変えたほうがよい」が増加し，50代では54.7％と過半数に上っている。また加入意向においては，未加入者で「変えた方がよい」が多くなっている。従って，今後の加入対象者においては老人クラブの名前を変えた方がよい，と言う意見が強くなっているようである。また加入意向別に結果を見ると，「入りたくない」の場合に「変えたほうがよい」が過半数になっており，積極的な拒否の理由のひとつとして老人クラブという名称に対する否定的態度も十分関係している可能性がある。このように，やはり「老人」という言葉に対する否定的なイメージが存在し，それが新規加入にマイナスの影響を与えている可能性は無視できず，今後，名称の変更をはじめとしたイメージの変更を図っていくことが重要な策の一つとなることと思われる。

表12　「老人クラブ」変更についてのクロス

		残したほうがよい	変えたほうがよい	どちらでもよい	カイ二乗値	自由度	漸近有意確立（両側）
一般	度数	128	329	298			
	%	17.0	43.6	39.5			
会長	度数	135	133	115			
	%	35.2	34.7	30.0			
性別	男	17.9	43.2	38.9	2.094	2	0.351
	女	13.9	46.4	39.8			
年代	50代	10.9	54.7	34.4	31.820	4	0.000
	60代	15.0	45.7	39.3			
	70代以上	24.2	27.9	47.9			
加入状況	加入	31.3	31.3	37.4	31.820	4	0.000
	非加入	14.0	46.1	39.9			
加入意向	入りたい	28.3	37.4	34.3	20.716	4	0.000
	入りたくない	12.2	50.8	37.1			
	わからない	11.1	46.1	42.8			
就業状況	非就業	19.0	39.7	41.3	5.881	2	0.053
	就業	14.1	48.2	37.6			

4.2.2　勧誘の方法について

既に見たように，多くの未加入者は勧誘を受けた経験が無いことが判明した。そこで，クラブの側ではどのように勧誘を行っているかを見たものが表13である。これを見ると，全体では会員が友人を勧誘している場合は59.8％と最も多くなっており，組織的な活動よりも，友人関係を頼った勧誘が主な方法になっていることがわかる。また，加入年齢になった高齢者を勧誘するというのもほぼ同じくらいになっている。対象年齢以前からの働きかけはあまり行っていない。

この結果を，新入会員数を3つに区分してクロス集計して見てみると，新規加入者が少ないほど，会員の友人関係に頼る傾向が見られる。他方，加入者数が多いほど，地域行事やイベント，会誌やチラシなどを利用して，情報発信に努めていることもわかる。5～10人程度の場合では「加入年齢前から」「役員訪問」などの勧誘に取り組んでいる割合が高くなっている。

これらから，やはり積極的な勧誘策が会員増加につながっている可能性が指摘されうるだろう。

表13　勧誘の方法（複数回答）

		会員が友人を勧誘	役員が訪問	加入年齢になったら	加入年齢前から	地域の行事やイベント	町内会などの集まり	会誌チラシ	その他	特になし
全体	度数	219	102	209	60	93	99	55	13	46
	%	59.8	27.9	57.1	16.4	25.4	27.0	15.0	3.6	12.6
5人以下		61.4	27.0	56.1	14.8	23.8	22.2	12.7	3.7	13.8
5～10人		57.0	33.3	59.1	21.5	24.7	26.9	16.1	3.2	12.9
11人以上		51.7	28.3	55.0	10.0	30.0	25.0	18.3	5.0	15.0

4.2.3　活動実態の周知について

では，未加入者に対して，老人クラブの実態はどの程度周知されているのだろうか。表14は，未加入者に対して老人クラブ実施活動についての認知を尋ねた結果である。これによると，活動の認知度は，「親睦」「環境美化」が高くなっているが，これは表8の活動の取り組み状況と一致している。性別では，全般に男性のほうが活動の認知度が低くなっている。この点は，加入率の男女の差に影響を与えている可能性がある。

また，年代別では，50代と60代を比較すると，一部を除き全般的に50代の認知度がより低くなっている。加入意向別の結果を見ると，加入意向が「わからない」場合に，一部を除き全般的に認知度が低い。このように，次期加入世代や加入について意志を保留している場合，老人クラブの実態がより認知されていない，ということ明らかになった。

以上の結果からすれば，クラブの側での情報発信は決して現状では十分ではなく，それが未加入につながっている可能性は否定できないだろう。したがって，より一層の情報発信を行うとともに，地域や外部組織との交流・協力をすすめることによって，身近な存在として知ってもらうことが必要であろう。

表14　未加入者のクラブ活動の認知（複数回答）

		親睦	旅行	健康スポーツ	趣味	学習教養	伝承世代	環境美化	安全管理	地域行事	地域福祉
全体	度数	253	204	307	197	92	54	185	40	169	131
	%	55.6	44.8	67.5	43.3	20.2	11.9	40.7	8.8	37.1	28.8
性別	男	51.3	40.8	66.0	44.0	19.9	8.9	37.2	6.8	32.5	19.9
	女	59.1	49.8	69.0	44.8	19.2	14.8	42.4	7.9	38.4	37.9
年代	50代	54.1	43.2	67.6	41.6	14.6	11.9	41.1	4.9	34.1	27.6
	60代	56.7	50.0	68.0	46.0	25.3	12.0	40.7	10.7	41.3	32.7
	70代以上	54.2	40.7	66.1	47.5	18.6	11.9	33.9	6.8	25.4	25.4
加入意向	入りたい	61.0	58.5	73.2	46.3	26.8	19.5	43.9	12.2	48.8	30.5
	入りたくない	61.1	43.1	68.1	41.7	22.2	9.0	43.8	8.3	43.1	27.8
	わからない	50.5	40.5	65.3	43.2	16.7	11.3	36.5	7.7	28.8	28.8
就業状況	非就業	59.9	47.5	67.3	43.3	19.4	10.1	39.2	7.4	35.9	27.6
	就業	51.6	43.7	67.9	42.8	19.5	12.6	40.5	9.8	39.1	28.8

4.3　活性化に向けた取り組みについて

次に，様々な活性化策の状況や加入率低下要因等についての結果を見ながら，とりわけ新規加入者の増加を念頭に置きながら，活性化策の方向性について分析していこう。

4.3.1　クラブの活性化策について

老人クラブにおいては，既に活性化の必要性は広く共通の問題として共有されており[14)]，各クラブにおいては，様々な活性化策に取り組んでいると思われる。そこで，活性化策の状況について見たのが表15である。これによると，各クラブにおいてさまざまな取り組みが行われているが，「活動への参加促進」が最も大きくなっており，活性化においては，まず会員の活動参加を活発化することが重要な課題として取り組まれていることがわかる。また，「勧誘強化」の割合も高くなっており，加入促進がやはり問題となっている実態がここからも読み取れる。

また，実際の効果を見るために，新規加入者の人数を3段階に分けたものとクロスした結果をみると，新規加入が多いほど「財政の強化」「地域組織との連携」に取り組む割合が大きくなっており，また，新規加入者が11人以上と大きくなっているクラブでは特に「サークル活動」の展開と「会誌の発行」の割合が大きくなっている。したがって，これらの取り組みが加入促進に一定の効果を与えている可能性がある。つまり，財政強化，サークル活動の強化，会誌発行など，現在，老人クラブ連合会などで推進されている活性化策が一定の効果を果たしているのではないか，ということが指摘されうる。

表15　勧誘の方法（複数回答）

		勧誘強化	活動への参加促進	会誌の発行	財政の強化	地域組織との連携	サークル活動	健康スポーツ	友愛活動	役員若返り	その他
全体	度数	183	245	34	99	105	111	189	169	176	5
	%	51.3	68.6	9.5	27.7	29.4	31.1	52.1	47.3	49.3	1.4
5人以下		51.9	67.4	9.1	24.6	27.3	32.1	51.9	51.9	48.7	1.6
5～10人		50.5	66.7	6.5	28.0	31.2	25.8	45.2	45.2	51.6	1.1
11人以上		49.1	75.4	15.8	38.6	35.1	38.6	47.4	47.4	43.9	0.0

もう少し厳密に会員数の増加への影響を見るために，新入会員数，活性化策の取り組みの数ならびにクラブ収入の間の相関係数を計測した結果が表16である。これによると，活性化取り組みの数と新規加入数との間に，弱いながらも有意に正の相関があることがわかった。つまり，多様な活性化策を取り入れ，積極的なクラブ運営を行っている方が，新入会員が多くなる可能性があるということである。

また，収入関連の項目においては，収入の合計，自主財源額，補助金額と新規加入者数と

14）（財）全国老人クラブ連合会（2003）を参照。

の間に正の相関が見られた。つまり財政的に豊かなほうが，新規加入者を増加する可能性があるということである。したがって，活動資金の増加がそのための重要な施策の方向性の一つということがいえるだろう。それには，自主財源と補助金それぞれを増加するという方法があるが，ここでの結果ではいずれの方法も有効のように見える。しかしながら，既に何度か触れたが，補助金については，公共財源の逼迫によりこれ以上増加することはほぼ不可能な情勢になっているため，自主財源を増加させるしかない。しかも，ここでの結果においては，補助金への依存率と新規加入者数との間に負の相関が見られるが，これは補助金の総額のみによって，あるいは自主財源の増額分以上に補助金を増額することによって収入を増加した結果，依存率を上昇させることになると，新規加入者数には逆効果になる可能性がある，ということを示唆している。したがって，加入率増加のためには，やはり自主財源化をすすめながらより活動資金を増加することが重要だといえるだろう。

表16　新規加入者数数と活性化策数・収入との相関係数

		新規加入者数	活性化策数	収入合計	一人あたり収入	自主財源	自習財源比率	補助金	依存率
新入会員数	Pearson の相関係数	1	.108**	.272**	-0.038	.303**	0.103	.289**	-0.132**
	有意確率(両側)	.	0.037	0	0.481	0	0.055	0	0.013
	N	366	371	385	342	350	349	360	360
活性化策数	Pearson の相関係数	.108*	1	0.015	-0.021	-0.074	-.114*	0.004	-0.005
	有意確率(両側)	0.037	.	0.764	0.702	0.168	0.035	0.938	0.932
	N	371	381	380	339	347	346	357	357
収入合計	Pearson の相関係数	.272**	0.015	1	.752**	.622**	.249**	.527**	-0.595**
	有意確率(両側)	0	0.764	.	0	0	0	0	0
	N	385	380	395	350	358	357	368	368
一人あたり収入	Pearson の相関係数	-0.038	-0.021	.752**	1	.268**	.15**	0.089	-.631**
	有意確率(両側)	0.481	0.702	0	.	0	0.003	0.095	0
	N	342	339	350	350	344	343	350	350
自主財源	Pearson の相関係数	.303**	-0.074	.622**	.268**	1	.671**	.445**	-.442**
	有意確率(両側)	0	0.168	0	0	.	0	0	0
	N	350	347	358	344	358	357	358	358
自主財源比率	Pearson の相関係数	0.103	-.114*	.249**	.158**	.671**	1	-.165**	-.577**
	有意確率(両側)	0.055	0.035	0	0.003	0	.	0.002	0
	N	349	346	357	343	357	357	357	357
補助金	Pearson の相関係数	.289**	0.004	.527**	0.089	.445**	-.165**	1	.117*
	有意確率(両側)	0	0.938	0	0.095	0	0.002	.	0.025
	N	360	357	368	350	358	357	368	368
依存率	Pearson の相関係数	-.132*	-0.005	-.595**	-.631	-.442**	-.577**	.117*	1
	有意確率(両側)	0.013	0.932	0	0	0	0	0.025	.
	N	360	357	368	350	358	357	358	368*

注)*は 5% 水準で有意 (両側) 。**は 1% 水準で有意 (両側)。

4.3.2　加入率低下原因の認識

老人クラブは，さまざまな活性化策を講じ，新規会員の獲得に取り組んでいるが，そもそも，クラブの側では加入率低下の原因についてどのように捉えているのであろうか。この点を見るために，加入率低下の原因と考える主なもの2つを選択させた結果が表17である。これをみると，「団体行動を嫌うひとが増えた」が44.5％と最も多く，以下，「魅力ある活動が

できていない」「地域のつながりが弱くなった」「活動実態が知られていない」の順になっている。これらと新規加入との関連を見るために，これまでと同様に新規加入数を3段階に分けてクロス集計すると，新規加入数が少ないほど「団体行動を嫌う」「他に多様な団体が存在」が増加しており，他方，新入会員が多いほど，「魅力ある活動が出来ていない」「活動実態が知られていない」が多くなっていることがわかる。このことは，新入会員が増えないクラブでは，加入対象者の性質や社会情勢の変化といった外部の要因に原因を求め，逆に新入会員が獲得できているクラブでは，クラブの側に原因を帰せようとする傾向がある，と解釈することが可能である。とすればやはり，魅力あるクラブ作りを勧め，情報発信を行うことが，新規勧誘につながることを示していると見ることが可能であろう。

表17　加入率低下の理由について（L.A.）

		活動実態が知られていない	魅力ある活動が出来ていない	地域のつながりが弱くなった	団体行動を嫌うひとが増えた	老人クラブ活動が多忙すぎる	特に多様な団体が存在	組織が閉鎖的	その他	わからない
全体	度数	98	118	100	151	62	60	10	35	32
	%	28.9	34.8	29.5	44.5	18.3	17.7	2.9	10.3	9.4
5人以下		27.1	25.4	32.2	49.2	14.1	21.5	4.0	13.0	8.5
5～10人		28.4	38.6	23.9	46.6	27.3	14.8	3.4	9.1	8.0
11人以上		36.4	41.8	30.9	34.5	12.7	12.7	3.6	7.3	16.4

しかしながら，これについては別の見方も出来る。すなわち，新規加入者があまり増えないクラブの場合，さまざまな取り組みを行っているにもかかわらずなかなか加入してもらえないため，高齢者の性質の変化や社会情勢の変化などをより深刻に捉えている，という見方である。既に25年にわたって長期的に加入率の低下傾向が続いていることを考えると，高齢者の性質の変化や社会情勢の変化などが加入率低下に与えている影響は決して小さくないだろうし，従って必ずしもクラブの側の努力不足だけに原因を帰せることはできないだろう。もちろん，個々のクラブの努力は一定の効果を発揮しうるだろうが，それでも時代の趨勢といったより大きな流れをくい止めることはそれだけでは不可能であろう。とすれば，基盤的変化を迎えている現代という時代の変化を踏まえて，老人クラブのあり方を根本的に再検討することが必要となっているのではないだろうか。

5.　むすびにかえて

以上において，21世紀ヒューマンケア研究機構長寿社会研究所の調査結果をもとに，都市部における老人クラブの現状と活性化の方向性を考察してきた。最後に，本稿で考察した老人クラブ活性化の方向性について改めて整理しよう。

まず，新たなニーズに見合った多様な活動の展開である。高齢期の特殊性による時代を超えた一定の共通性は存在するかもしれないが，基本的には時代により人々の活動へのニーズは変化せざるを得ないだろう。この点について，村上（2005）においては，高齢者の自由時間活動へのニーズが変化し，消極的活動から積極的活動へと変化しつつある状況が指摘されている。そうした変化を的確に捉えて，時代に対応した活動を展開することが重要な方向性であり，それは自ずと加入率上昇・活性化につながっていくといえるだろう。

第2に，上記と関連するが，社会的組織への転換が重要な方向性である。既に見たように，老人クラブは，会員同士の親交を深めるだけでなく，さまざまな社会参加活動を行うことによって社会的性質を強化する方向にある。特に，介護予防や高齢者福祉，地域コミュニティー再生や世代間交流など，多くの役割が期待されており，そうした活動を行う組織へと変化していくことが重要な課題となっている。既にさまざまな社会参加活動への取り組みはすすめられつつあり，こうした方向性に向かいつつあることは本稿で確認されたが，他方，まだそうした活動の会員の活動率は高くなく，実態として十分な活動が展開されるには一層の取り組みが必要とされているだろう。

第3に，重要な方向性として，自主財源の確保と財源の安定化がある。本稿では，公共財政への依存から脱却し，活動資金を安定化することは，活動内容を充実させるためにはもちろん，ひいてはそれが会員数の増加にもつながっていく可能性が指摘された。特に，従来の行政との強い結びつきを緩和し，独立した組織としての性質を強化することは，最初に指摘したように，新しい社会経済システムにおいてその役割が期待される，国家でも市場でもない「第3のセクター」における中間的組織としての位置づけを明確化する意味でも，重要な方向性となるだろう。

第4に，積極的な情報発信と外部との交流・協力も必要不可欠な方向性である。ひろく社会に老人クラブの実態を知ってもらい，その意義を十分理解してもらうことは，新規加入者の増加にはもちろんのこと，さまざまな活動を展開する上でも重要なことであろう。特に，クラブからの情報発信のみならず，外部との接触や交流，あるいは協力体制の確立をすすめることによって，より開かれた組織へと転換することが，実態を知ってもらうと同時により地域社会に根ざした存在として認知される上でも有効な方向性であろう。

そして最後に，時代の変化に対応したクラブのあり方を再検討し，それに見合った新たなイメージを確立することも極めて重要な方向性である。「老人クラブ」という名称の変更はイメージを一新する上で重要な施策であるが，それだけにとどまらず，老人クラブの在り方，存在意義を根本的に見直す作業が必要であろう。[15] 本稿では，さまざまな課題を整理しな

15）全国老人クラブ連合会では，「21世紀プラン」などをはじめとしてこれからの老人クラブの在り方について検討を行い，具体的課題を設定して新しい方向付けを行おうとしている。この点については高く評価されるべきである。しかしながら，ここで求めているのは，これまでとは全く異なる組織に生まれ変わるような，より根本的な問題意識のことである。「21世紀プラン」については，（財）全国老人クラブ連合会（2003）を参照。

がら，特に新規加入者の増加に焦点を当て，主としてその観点から課題や施策の方向性について考察してきた。もちろん，新規加入者を増加し加入率を上昇させることが活性化につながることは言うまでもない。だがしかし，当然ながら単に会員数を増加するだけでは，根本的な活性化にはならないことは言うまでもない。老人クラブが，これからの少子高齢社会において社会に期待される役割を十分に果たしうる存在となって初めて，本当の意味での活性化がなされたことになるといってよい。そのための方向性を探るためには，新しい時代の老人クラブの在り方を絶えず根本的に問いなおしていくことが求められよう。本稿も，それに部分的に答える形になってはいるものの，さらに十分な考察が行われなければならないだろう。それについては今後の課題としたい。

参考文献

足立正樹編著（2002）『福祉国家の転換と福祉社会の展望』高菅出版。
伊藤真木子（2001）「老人クラブの設置普及家庭に関する考察」『生涯学習・社会教育学研究』第26号。
――――（2003）「学習支援における高齢者増の検討－老人クラブの会員をめぐる議論と取り組みから－」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第43巻。
――――（2004）「老人クラブにおけるリーダー養成・研修の現状と課題」『日本生涯教育学会論集』第25巻。
倉　真智子（2002）「老人クラブ活動の現状について－兵庫県・三田市老人クラブ活動活性化の試み－」『湊川女子短期大学紀要』第36号。
鈴木五郎（1994）「老人クラブの社会経済効果」『週刊社会保障』No.1816。
全国養老事業協会（1952）『老人クラブ－新設と経営の手引き－』
（財）全国老人クラブ連合会編（1974）『老人クラブ－その歩みと活動』
――――（1979）『老人クラブ第6集　社会参加への道』
――――（1993）『全老連三十年史』
――――（2003）『改訂老人クラブ21世紀プラン』
――――（2004a）『第33回全国老人クラブ大会研究部会資料集』
――――（2004b）『平成15年度　老人クラブ実態調査報告書』
高野和良（2002）「高齢社会と社会参加－過疎農村における老人クラブ活動をもとに－」『ソーシャルワーク研究』Vol.28, No.1。
兵庫県,（財）21世紀ヒューマンケア研究機構長寿社会研究所（2004）『都市部における老人クラブ活動の活性化法策に関する調査研究報告書』平成15年度
本多純明（1984）「老人クラブの歴史（Ⅰ）－老人クラブの結成から全老連結成まで－」『老人問題研究』Vol.4。
丸谷冷史，永合位行，高倉博樹，朴勝俊編著（2005）『現代経済政策論』中央経済社。
村上寿来（2004）「高齢者の社会参画によるアクティブ・エイジングの現状と課題－平成14年度兵庫県調査をもとに－」『経済社会学会年報』XXVI。
――――（2005）「高齢期の生活変化と自由時間の問題について－平成15年兵庫県調査をもとに－」『神戸大学経済学研究年報』51。

本研究は，21世紀ヒューマンケア研究機構長寿社会研究所が実施した「都市部における老人クラブ活動の活性化法策に関する調査研究」をもとに執筆されました。また，本研究は神戸大学経済学研究科・経済経営研究所21世紀COEプログラム，学術振興会科学研究費補助金基盤研究B(課題番号17330065)および若手研究B(課題番号1773018)の支援を受けています。

Summary

THE SENIOR CITIZENS' CLUBS IN THE URBAN AREA AND THE ORIENTATION OF THEIR ACTIVATING POLICY - RESULTS AND INFERENCE FROM A QUESTIONNAIRE SURVEY IN HYOGO PREFECTURE -

TOSHIKI MURAKAMI

The purpose of this paper is to clarify the present conditions of senior citizens' clubs in cities, and to review the direction of their activating policies. A questionnaire survey was carried out in the Hyogo Prefecture in 2003 and the result of this survey is analyzed here to evaluate this trend.

Senior citizens' clubs play a vital role in Japan in terms of human welfare and social interaction. However, the rate of memberships in senior citizens' clubs is in the declining trend since around the 1980s. The rate of memberships in cities is especially low in comparison with rural and semi-urban areas. This paper focused especially on the factor of declining rates of memberships and on the measures to increase membership, while the present conditions of the clubs and the activating policy issues which emerged out of the questionnaire survey were also critically analyzed.

The results show that, positive inviting activities and diversity of activation measures have succeeded in increasing the memberships. However, it is also understood from the study that the declining trend in the rate of memberships could be due to the negative image of the so called "*Rojin Club*" and/or qualitative changes in the elderly people.